平成30年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	神埼市	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

人口		
	27年国調(人)	31,842
	22年国調(人)	32,899
	増減率　(%)	-3.2
住民基本台帳人口（※7）	31.01.01(人)	31,775
	うち日本人(人)	31,548
	30.01.01(人)	31,881
	うち日本人(人)	31,766
	増減率　(%)	-0.3
	うち日本人(%)	-0.7
面積（km²）		125.13
人口密度（人/km²）		254
世帯数（世帯）		10,913

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	1,430	1,549
	9.3	9.8
第2次	4,224	4,413
	27.4	28.0
第3次	9,788	9,822
	63.4	62.2

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,290
副市区町村長	1	6,550
教育長	1	5,700
議会議長	1	4,000
議会副議長	1	3,320
議会議員	18	3,100

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	245	699,475	2,855
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	4	11,180	2,795
教育公務員	3	12,210	4,070
臨時職員	-	-	-
合計	248	711,685	2,870
ラスパイレス指数			97.9

区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
歳入総額	16,924,911	17,023,642
歳出総額	16,878,101	16,751,083
歳入歳出差引	46,810	272,559
翌年度に繰越すべき財源	45,760	74,252
実質収支	1,050	198,307
単年度収支	-197,257	-29,314
積立金	116,648	120,905
繰上償還金	0	130,380
積立金取崩し額	101,975	130,937
実質単年度収支	-182,584	91,034
基準財政収入額	3,334,667	3,290,754
基準財政需要額	7,354,331	7,320,282
標準税収入額等	4,201,024	4,151,220
経常経費充当一般財源等	8,223,174	8,207,712
歳入一般財源等	9,896,907	10,203,718
地方債現在高	17,208,765	15,556,241
うち公的資金	9,784,421	10,033,619
債務負担行為額（支出予定額）	735,867	940,872
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	486,838	486,112
積立金現在高　財政調整基金	2,742,219	2,727,546
積立金現在高　減債基金	483,910	483,043
積立金現在高　その他特定目的基金	3,044,423	2,736,744

区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
実質収支比率	0.0	2.2
経常収支比率	92.8	91.3
(※1)	(97.6)	(96.1)
標準財政規模	8,829,199	8,916,876
財政力指数	0.45	0.44
公債費負担比率	18.3	20.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.2	11.3
将来負担比率	51.0	35.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	簡易水道特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	神埼市国民健康保険事業特別会計
(4)	神埼市国民健康保険診療所特別会計
(5)	神埼市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	神埼市下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	脊振共同塵芥処理組合
(8)	佐賀中部広域連合（一般会計）
(9)	佐賀中部広域連合（特別会計）
(10)	三神地区環境事務組合
(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(13)	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）
(14)	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）
(15)	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合
(16)	佐賀県東部環境施設組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(17)	神埼地区土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,374,968	19.9	3,374,968	40.1
地方譲与税	156,712	0.9	156,712	1.9
利子割交付金	6,444	0.0	6,444	0.1
配当割交付金	7,782	0.0	7,782	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,243	0.0	7,243	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	551,382	3.3	551,382	6.5
ゴルフ場利用税交付金	12,254	0.1	12,254	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,268	0.2	35,268	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,528	0.1	20,528	0.2
地方交付税	4,758,231	28.1	4,191,213	49.7
普通交付税	4,191,213	24.8	4,191,213	49.7
特別交付税	567,018	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	8,930,812	52.8	8,363,794	99.3
交通安全対策特別交付金	8,729	0.1	8,729	0.1
分担金・負担金	226,292	1.3	－	－
使用料	196,252	1.2	25,439	0.3
手数料	66,357	0.4	－	－
国庫支出金	1,550,795	9.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,664	0.1	8,664	0.1
都道府県支出金	1,269,085	7.5	－	－
財産収入	75,010	0.4	12,448	0.1
寄附金	253,563	1.5	－	－
繰入金	504,188	3.0	－	－
繰越金	272,559	1.6	－	－
諸収入	194,805	1.2	7,212	0.1
地方債	3,367,800	19.9	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	436,800	2.6	－	－
歳入合計	16,924,911	100.0	8,426,286	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,374,968	100.0	36,904
法定普通税	3,374,968	100.0	36,904
市町村民税	1,581,055	46.8	36,904
個人均等割	55,323	1.6	－
所得割	1,275,795	37.8	－
法人均等割	61,226	1.8	－
法人税割	188,711	5.6	36,904
固定資産税	1,498,351	44.4	－
うち純固定資産税	1,484,529	44.0	－
軽自動車税	115,836	3.4	－
市町村たばこ税	179,726	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,374,968	100.0	36,904

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.6	99.1	97.5
	市町村民税	99.3	98.5	99.2	98.3
	純固定資産税	99.0	96.5	98.9	96.4

公営事業等への繰出	
合計	1,623,833
下水道	344,142
上水道	6,166
その他	718
工業用水道	－
国民健康保険	293,722
その他	979,085

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		71,296
再差引収支		47,297
加入世帯数(世帯)		3,933
被保険者数(人)		6,522
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	402

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	165,238	1.0	－	165,238
総務費	3,840,417	22.8	1,724,158	1,481,137
民生費	4,931,230	29.2	95,406	2,526,413
衛生費	1,480,700	8.8	130,211	1,133,629
労働費	10,192	0.1	－	192
農林水産業費	1,380,336	8.2	737,419	542,598
商工費	262,458	1.6	106,155	136,105
土木費	813,917	4.8	355,855	519,037
消防費	680,601	4.0	49,024	611,969
教育費	1,430,072	8.5	549,906	871,755
災害復旧費	58,593	0.3	－	49,625
公債費	1,824,347	10.8	－	1,812,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,878,101	100.0	3,748,134	9,850,097

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,859,552	40.6	4,703,908	4,674,489	52.7
人件費	2,164,519	12.8	1,957,242	1,930,175	21.8
うち職員給	1,278,721	7.6	1,109,451	－	－
扶助費	2,870,686	17.0	934,267	931,915	10.5
公債費	1,824,347	10.8	1,812,399	1,812,399	20.4
内訳 元利償還金	1,824,347	10.8	1,812,399	1,812,399	20.4
うち元金	1,715,276	10.2	1,703,328	1,703,328	19.2
うち利子	109,071	0.6	109,071	109,071	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,211,822	36.8	4,740,394	3,548,685	40.0
物件費	1,499,458	8.9	1,211,185	964,416	10.9
維持補修費	64,900	0.4	50,052	50,052	0.6
補助費等	2,333,918	13.8	1,836,000	1,334,787	15.1
うち一部事務組合負担金	1,400,426	8.3	1,209,119	969,971	10.9
繰出金	1,617,667	9.6	1,416,836	1,199,430	13.5
積立金	663,879	3.9	226,321	－	－
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,806,727	22.6	405,795		
うち人件費	70,400	0.4	69,360		
内訳 普通建設事業費	3,748,134	22.2	356,170		
うち補助	793,909	4.7	57,741		
うち単独	2,795,006	16.6	291,110		
災害復旧事業費	58,593	0.3	49,625		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,878,101	100.0	9,850,097		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度　佐賀県神埼市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	16,922	16,875	47	1	504	17,209		
2	簡易水道特別会計	5	5	0	0	2	4		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	16,925	16,878	47	1		17,213		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	神埼市国民健康保険事業特別会計	3,804	3,732	71	71	214	0	0			
2	神埼市国民健康保険診療所特別会計	212	210	2	2	50	141	39			
3	神埼市後期高齢者医療特別会計	431	421	10	10	120	0	0			
4	神埼市下水道事業特別会計	1,703	1,668	35	23	344	6,691	4,838		法非適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				106						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	脊振共同塵芥処理組合	744	737	8	8	0	184	96	
2	佐賀中部広域連合（一般会計）	5,274	5,113	161	195	93	2,166	215	
3	佐賀中部広域連合（特別会計）	33,218	32,002	1,216	1,175	5,058	0	0	
4	三神地区環境事務組合	454	437	17	17	24	0	0	
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	658	652	6	6	43	0	0	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	129,457	126,110	3,347	3,347	1,524	0	0	
7	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）	3,489	3,185	304	279	53	0	0	
8	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）	33	29	4	4	0	0	0	
9	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	579	262	317	196	0	0	0	
10	佐賀県東部環境施設組合	302	292	10	10	0	0	0	
11	佐賀東部水道企業団	5,016	4,677	339	3,881	52	7,240	5	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,119		9,590	316	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	神埼地区土地開発公社	0	16	7	0	0	11	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			7	0	0	11	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		1,862,782	1,920,565	1,825,065	25.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	216,036	234,639	240,357	3.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	123,212	98,448	91,311	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	189,169	169,572	142,145	2.0
	一時借入金の利子	－	121	－	－
合計　(A)		2,391,199	2,423,345	2,298,878	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	59,764	49,804	42,517	0.6
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	119,167	112,686	95,563	1.3
	利子補給に係るもの	10,238	7,082	4,065	0.1
特定財源の額　(B)		18,124	14,014	11,948	
標準財政規模　(C)		8,929,037	8,916,876	8,829,199	
算入公債費等の額　(D)		1,575,241	1,648,138	1,613,405	
(C)－(D)		7,353,796	7,268,738	7,215,794	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.8	10.5	9.3	
	(3ヵ年平均)	12.5	11.3	10.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,607,681	15,561,179	17,213,011	238.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	710,809	539,110	413,810	5.7
	公営企業債等繰入見込額	4,395,990	4,489,092	4,876,850	67.6
	組合等負担等見込額	459,103	384,854	316,076	4.4
	退職手当負担見込額	2,374,365	2,279,373	2,131,046	29.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　(E)	22,547,948	23,253,608	24,950,793	
充当可能財源等	充当可能基金	6,370,690	6,330,577	5,149,435	71.4
	充当可能特定歳入	84,618	70,090	70,184	1.0
	基準財政需要額算入見込額	14,541,418	14,281,639	16,047,516	222.4
	合計　(F)	20,996,726	20,682,306	21,267,135	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		21.0	35.3	51.0	

内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	175,765	128,929	88,664	1.2
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	10,528	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	535,044	410,181	314,618	4.4
企業債等繰入見込額	神埼市下水道事業特別会計	4,390,345	4,482,022	4,837,747	67.0
	神埼市国民健康保険診療所特別会計	5,645	7,070	39,103	0.5
	神埼市後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	神埼市国民健康保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.55	20.00
連結実質赤字比率	－	18.55	30.00
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0
将来負担比率	51.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 **佐賀県神埼市**

人口	31,775	人(H31.1.1現在)
うち日本人	31,548	人(H31.1.1現在)
面積	125.13	k㎡
歳入総額	16,924,911	千円
歳出総額	16,878,101	千円
実質収支	1,050	千円
標準財政規模	8,829,199	千円
地方債現在高	17,208,765	千円

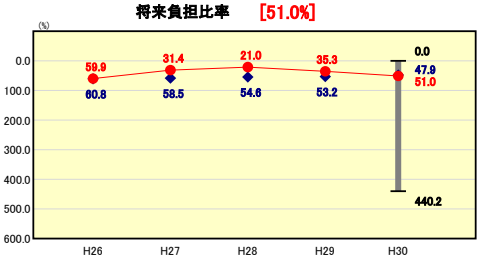
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	10.2 %
将来負担比率	51.0 %
市町村類型 (年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1 H28 Ⅰ－1 H29 Ⅰ－1 H30 Ⅰ－1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.0%]



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
60/128	28.9	1.5

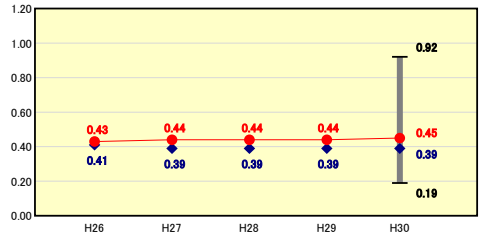
将来負担比率の分析欄

平成30年度は類似団体平均値を上回っている。債務負担行為による支出は減少傾向にあるものの、合併特例事業債など地方債の現在高が増加したためである。今後も計画的な基金の積立を行うなど、将来負担比率の軽減を図る。

※なお、平成29年度将来負担比率について、法律または政令に設置根拠がある基金を充当可能基金に含めて計上していたため、以下のとおり修正を行った。
修正前 35.3% → 修正後 53.6%

財政力

財政力指数 [0.45]



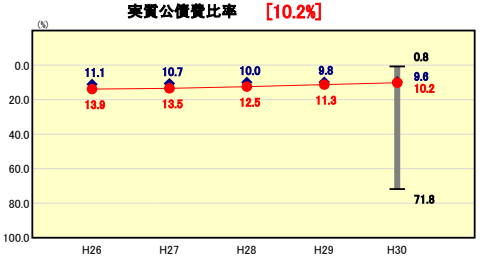
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
33/128	0.51	0.51

財政力指数の分析欄

平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移している。平成30年度においては、前年度を0.01上回る数値となった。今後も財政基盤の安定を図るため、税収等の自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]



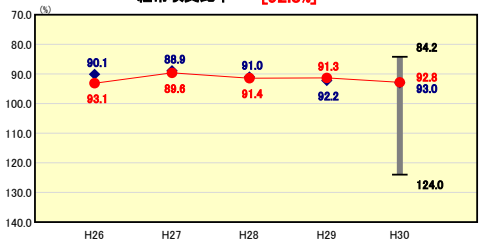
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
75/128	6.1	7.9

実質公債費比率の分析欄

平成30年度は前年度と比較すると1.1ポイント減の10.2%となり、平成23年度以降18%を下回っている。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少や、公債費に準ずる債務負担行為の減少が比率の改善につながっている。今後も、地方財政措置が優位な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]



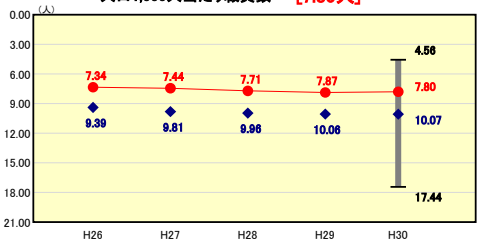
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
62/128	93.0	92.5

経常収支比率の分析欄

平成29年度に続き、平成30年度も類似団体平均値を下回った。今後も、各種交付金及び地方交付税の減少等が続くため、税収の確保対策を強化するなど、安定した自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.80人]



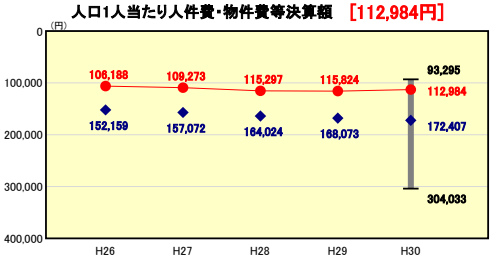
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/128	7.95	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理による職員数の抑制を行ってきた結果、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、事務事業の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,984円]



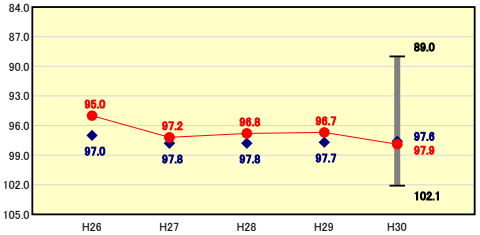
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/128	132,793	152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成30年度において、人件費についてはほぼ横ばいだったが、物件費が小中学校教育用システム更新委託料の減少等により抑制され、人口1人当たり決算額を押し下げた。今後は会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や、各施設設備の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」により、さらなる支出の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
69/128	98.9	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、平成30年度は前年度と比較して1.2ポイント増となった。退職に伴う人事異動による高卒職員の昇格が主な要因である。今後も、適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

人口	31,775	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,548	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	k㎡	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	16,924,911	千円	将来負担比率	51.0	%
歳出総額	16,878,101	千円			
実質収支	1,050	千円			
標準財政規模	8,829,199	千円			
地方債現在高	17,208,765	千円			

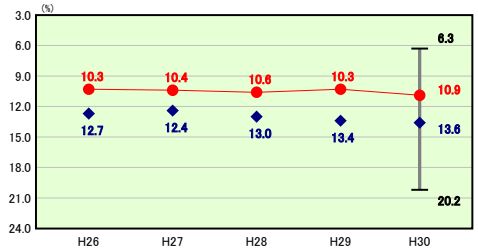
市町村類型			
(年度毎)	H26 Ⅰ－1	H27 Ⅰ－1	H28 Ⅰ－1
	H29 Ⅰ－1	H30 Ⅰ－1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 26/128　全国平均 14.7　佐賀県平均 13.2

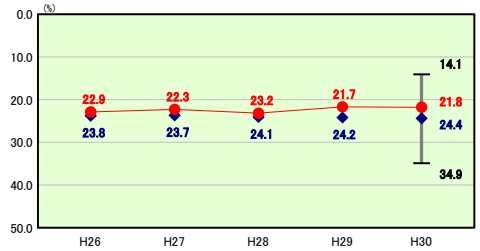


物件費の分析欄

前年度と比較して0.6ポイント増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。臨時的なものも含めた物件費全体の増加と充当特定財源の減少が主な増加要因である。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。

人件費

類似団体内順位 30/128　全国平均 25.6　佐賀県平均 24.0

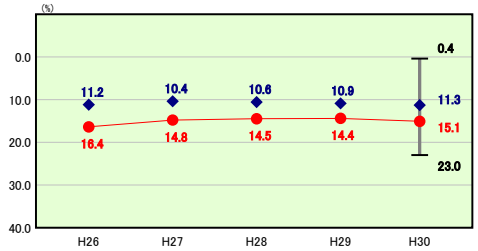


人件費の分析欄

前年度と比較してほぼ横ばいとなり、引き続き類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理(5年間同水準の維持)等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 105/128　全国平均 10.2　佐賀県平均 11.4

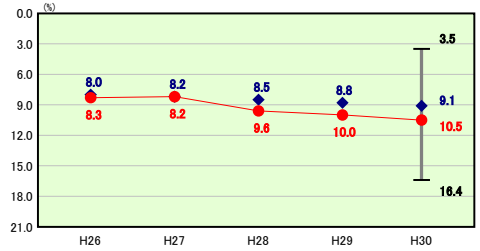


補助費等の分析欄

前年度と比較して0.7ポイント増となり、依然として類似団体平均値を上回っている。佐賀東部環境施設組合負担金の増加が主な要因である。今後は葬祭公園の供用開始に伴う神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金(経常分)等のさらなる増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 94/128　全国平均 12.6　佐賀県平均 11.4

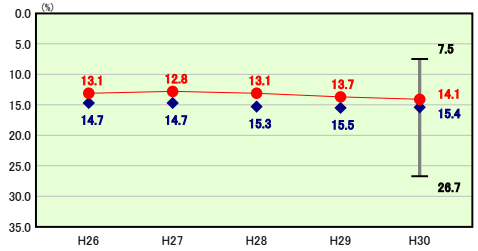


扶助費の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント増となり、類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、小・中学生、高校生等医療費助成費及び障害者自立支援給付費の増などである。今後も、扶助費の自然増が懸念されるが、幼児教育無償化を含む制度改正等による需要額の動向に注意を要する。

その他

類似団体内順位 42/128　全国平均 13.3　佐賀県平均 15.1

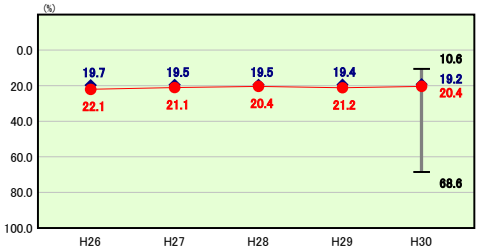


その他の分析欄

前年度と比較して0.4ポイント増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。主な要因としては、特別会計への繰出金の増である。公営企業会計を含む特別会計への繰出金が年々増加傾向にあるため、数値も増加傾向にある。

公債費

類似団体内順位 77/128　全国平均 16.6　佐賀県平均 17.4

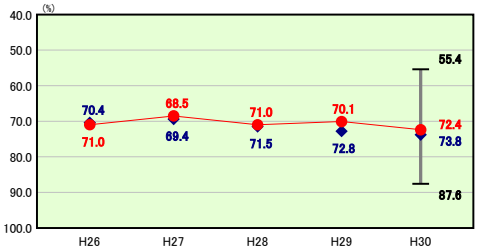


公債費の分析欄

前年度と比較して0.8ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。今後も新庁舎建設などの大型事業が続くため、公債費の増加が見込まれる。今後、起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。

公債費以外

類似団体内順位 47/128　全国平均 76.4　佐賀県平均 75.1



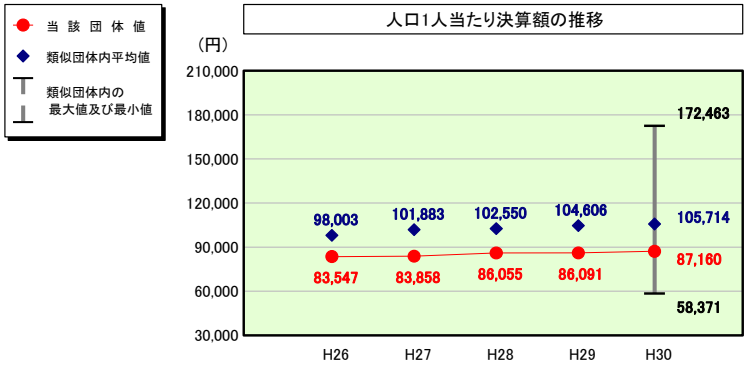
公債費以外の分析欄

前年度と比較して2.3ポイントの増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

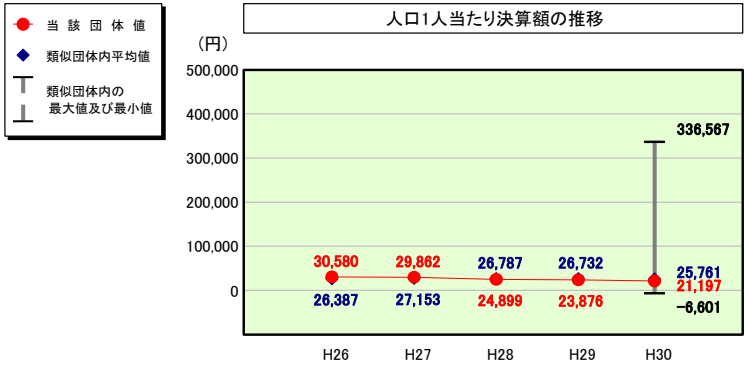
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,164,519	68,120	90,414	▲ 24.7
賃金（物件費）	187,165	5,890	7,325	▲ 19.6
一部事務組合負担金（補助費等）	463,896	14,599	9,426	54.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,167	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	3	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	92,749	2,919	4,078	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	70,400	2,216	2,195	1.0
▲退職金	▲ 209,206	▲ 6,584	▲ 8,893	▲ 26.0
合計	2,769,523	87,160	105,714	▲ 17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.80	10.07	▲ 2.27
ラスパイレス指数	97.9	97.6	0.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

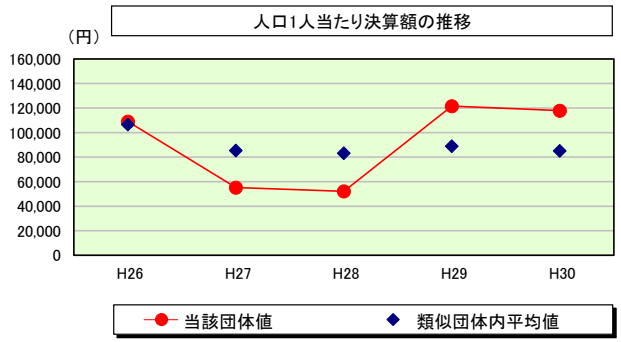


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,825,065	57,437	67,110	▲ 14.4
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	6	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,357	7,564	17,795	▲ 57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	91,311	2,874	2,500	15.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	142,145	4,473	1,001	346.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	4	－
▲特定財源の額	▲ 11,948	▲ 376	▲ 3,748	▲ 90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,613,405	▲ 50,776	▲ 58,908	▲ 13.8
合計	673,525	21,197	25,761	▲ 17.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H26		3,552,935	109,089	20.9	106,614	17.2	3.7
	うち単独分	1,967,572	60,412	58.2	45,545	20.7	37.5
H27		1,778,152	55,131	▲ 49.5	85,459	▲ 19.8	▲ 29.7
	うち単独分	719,487	22,308	▲ 63.1	44,378	▲ 2.6	▲ 60.5
H28		1,669,814	52,112	▲ 5.5	83,280	▲ 2.5	▲ 3.0
	うち単独分	683,412	21,328	▲ 4.4	43,123	▲ 2.8	▲ 1.6
H29		3,876,022	121,578	133.3	88,968	6.8	126.5
	うち単独分	2,176,937	68,283	220.2	45,482	5.5	214.7
H30		3,748,134	117,959	▲ 3.0	85,173	▲ 4.3	1.3
	うち単独分	2,795,006	87,962	28.8	43,913	▲ 3.4	32.2
過去５年間平均		2,925,011	91,174	19.2	89,899	▲ 0.5	19.7
	うち単独分	1,668,483	52,059	47.9	44,488	3.5	44.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　佐賀県神埼市

人口	31,775 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,548 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.13 k㎡	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	16,924,911 千円	将来負担比率	51.0 %
歳出総額	16,876,101 千円	市町村類型	H26 Ⅰ－1　H27 Ⅰ－1　H28 Ⅰ－1
実質収支	1,050 千円	(年度毎)	H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1
標準財政規模	8,829,199 千円		
地方債現在高	17,208,765 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

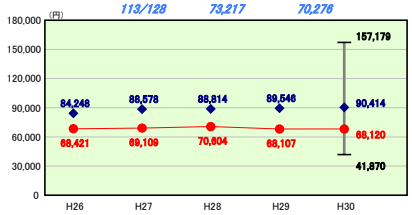
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

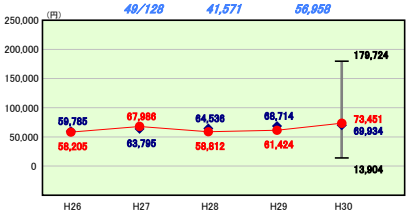
人件費

類似団体内順位 113/128　全国平均 73,217　佐賀県平均 70,276



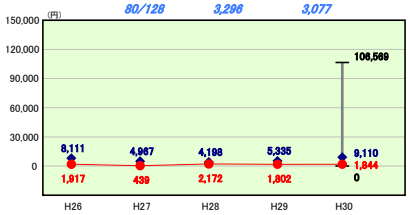
補助費等

類似団体内順位 49/128　全国平均 41,571　佐賀県平均 56,958



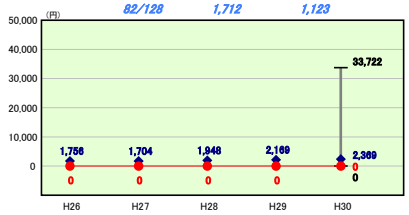
災害復旧事業費

類似団体内順位 80/128　全国平均 3,296　佐賀県平均 3,077



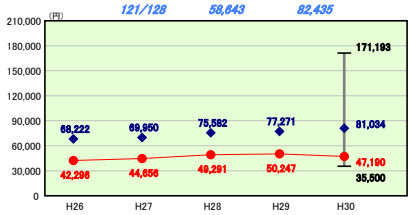
投資及び出資金

類似団体内順位 82/128　全国平均 1,712　佐賀県平均 1,123



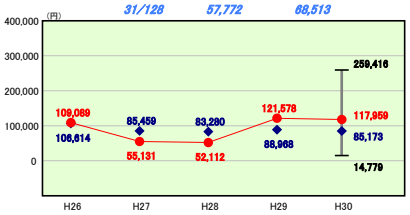
物件費

類似団体内順位 121/128　全国平均 58,643　佐賀県平均 82,435



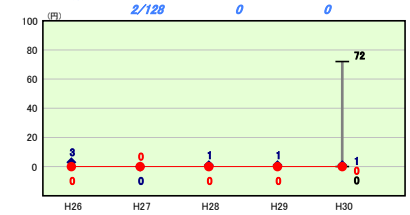
普通建設事業費

類似団体内順位 31/128　全国平均 57,772　佐賀県平均 88,513



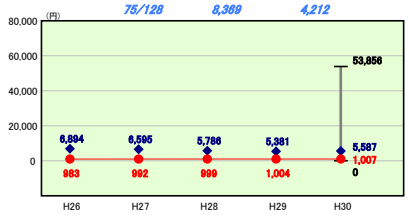
失業対策事業費

類似団体内順位 2/128　全国平均 0　佐賀県平均 0



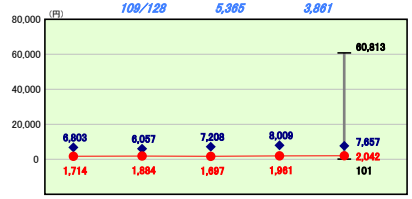
貸付金

類似団体内順位 75/128　全国平均 8,369　佐賀県平均 4,212



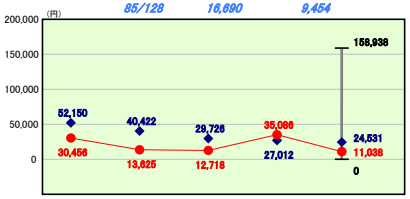
維持補修費

類似団体内順位 109/128　全国平均 5,365　佐賀県平均 3,861



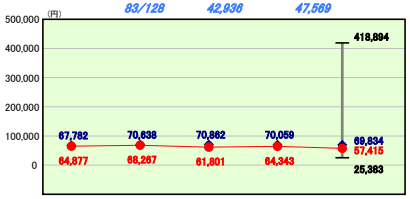
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 85/128　全国平均 16,690　佐賀県平均 9,454



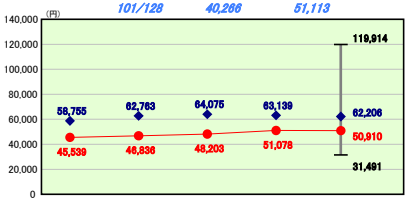
公債費

類似団体内順位 83/128　全国平均 42,936　佐賀県平均 47,569



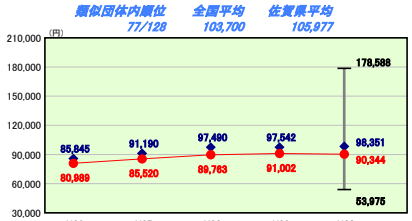
繰出金

類似団体内順位 101/128　全国平均 40,266　佐賀県平均 51,113



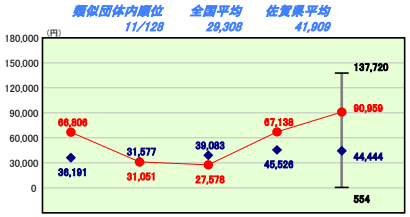
扶助費

類似団体内順位 77/128　全国平均 103,700　佐賀県平均 105,977



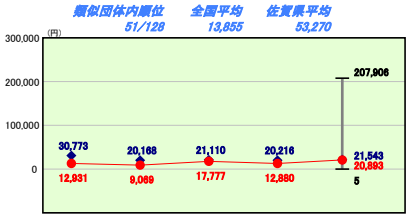
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 11/128　全国平均 29,308　佐賀県平均 41,909



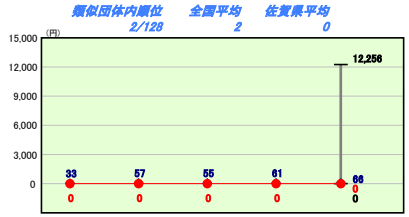
積立金

類似団体内順位 51/128　全国平均 13,855　佐賀県平均 53,270



前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/128　全国平均 2　佐賀県平均 0



性質別歳出の分析欄

補助費等は前年度比19.6%の増となり、類似団体平均より高い状況に転じた。一部事務組合への負担金の増加が主な要因である。今後も複数の一部事務組合において大型の新規・更新整備が続くため、さらなる負担金の増加が見込まれる。
普通建設事業費は、新庁舎建設関連事業や脊振町複合施設建設事業に係る工事が本格化したことで、更新整備において前年度比で大幅に増加している。一方で王仁博士顕彰公園整備事業の完了等により新規整備においては減少しており、普通建設事業費全体としては3.0ポイントの減少となった。
今後も新庁舎建設事業等の大型事業が続くため、引き続き長期的な視野をもって財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度 **佐賀県神埼市**

人口	31,775 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,548 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.13 k㎡	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	16,924,911 千円	将来負担比率	51.0 %
歳出総額	16,878,101 千円	市町村類型	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1 H28 Ⅰ－1
実質収支	1,050 千円	(年度毎)	H29 Ⅰ－1 H30 Ⅰ－1
標準財政規模	8,829,199 千円		
地方債現在高	17,208,765 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

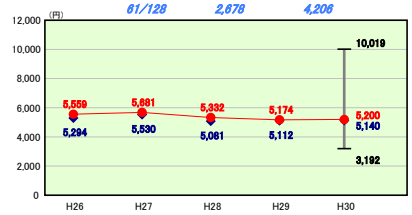
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

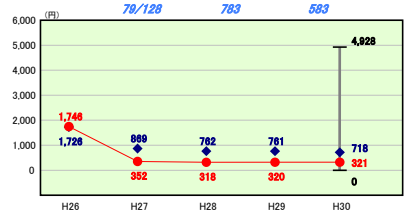
議会費

類似団体内順位 61/128　全国平均 2,678　佐賀県平均 4,206



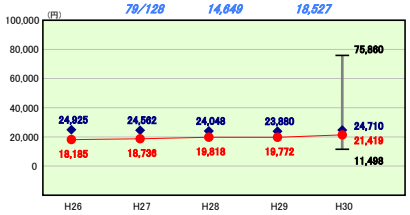
労働費

類似団体内順位 79/128　全国平均 783　佐賀県平均 583



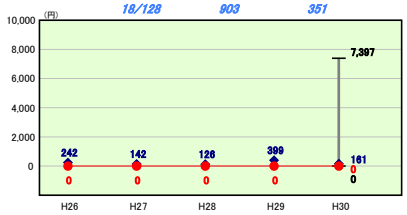
消防費

類似団体内順位 79/128　全国平均 14,849　佐賀県平均 18,527



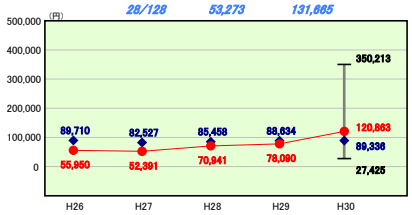
諸支出金

類似団体内順位 18/128　全国平均 903　佐賀県平均 351



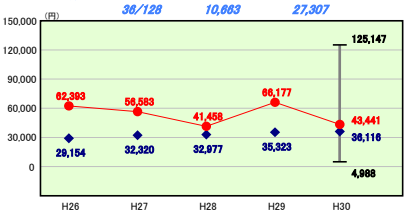
総務費

類似団体内順位 28/128　全国平均 53,273　佐賀県平均 131,665



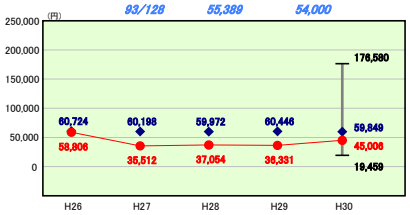
農林水産業費

類似団体内順位 36/128　全国平均 10,663　佐賀県平均 27,307



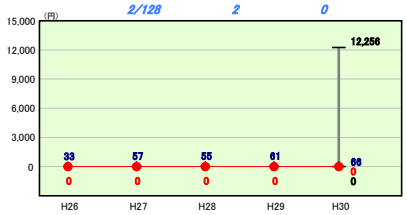
教育費

類似団体内順位 93/128　全国平均 55,389　佐賀県平均 54,000



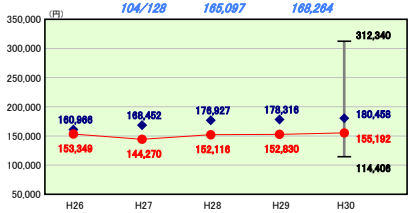
前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/128　全国平均 2　佐賀県平均 0



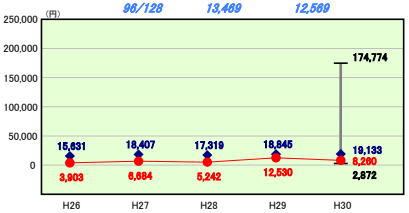
民生費

類似団体内順位 104/128　全国平均 165,097　佐賀県平均 168,264



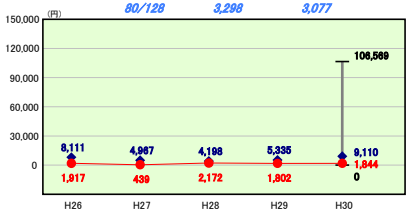
商工費

類似団体内順位 96/128　全国平均 13,469　佐賀県平均 12,569



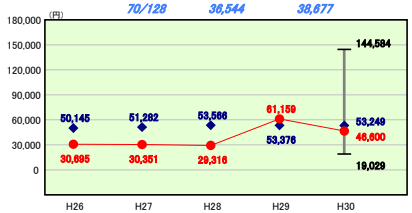
災害復旧費

類似団体内順位 80/128　全国平均 3,298　佐賀県平均 3,077



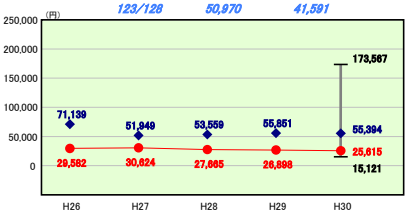
衛生費

類似団体内順位 70/128　全国平均 36,544　佐賀県平均 38,677



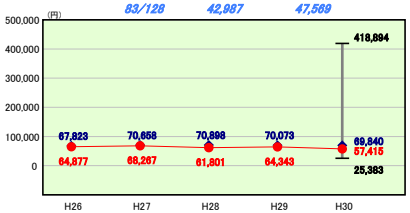
土木費

類似団体内順位 123/128　全国平均 50,970　佐賀県平均 41,591



公債費

類似団体内順位 83/128　全国平均 42,987　佐賀県平均 47,569



目的別歳出の分析欄

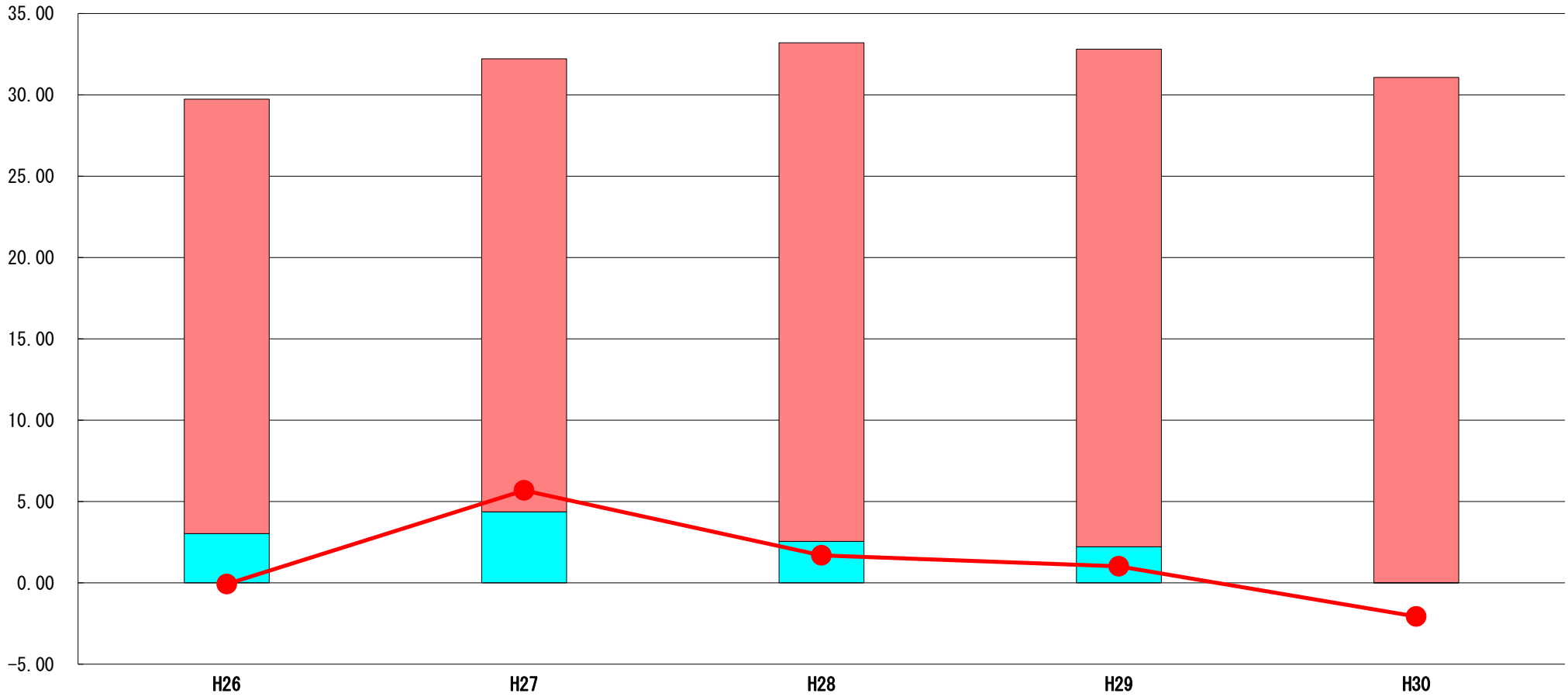
衛生費が前年度比23.8ポイントの減となったが、神埼町保健センター等整備事業(1期工事)の完了によるものである。今後は同整備事業(2期工事)や神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合による葬祭公園整備事業の本格化等により再び増加に転じることが見込まれる。
農林水産業費については、農林基盤整備促進事業や強い農業づくり交付金事業等の減額により前年度比34.4ポイントの減となった。農業は当市の基幹産業であり、今後も農業振興・農業経営の安定化を図るための事業に重点的に取り組んでいく。
総務費は前年度比54.8ポイントと大幅に増加し、類似団体平均を上回る数値となった。新庁舎建設事業等の大型事業が要因であり、少なくとも令和2年度まではこの傾向が続くものと予想される。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	26.70	27.84	30.65	30.59	31.06
実質収支額	3.03	4.37	2.55	2.22	0.01
実質単年度収支	▲ 0.08	5.68	1.69	1.02	▲ 2.07

分析欄

財政調整基金残高について、平成30年度は残高及び標準財政規模比ともに微増となった。

実質収支については、前年度と比較して197,257千円減少し、前年度比2.21ポイント減の0.01%となった。これは神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金に係る地方債収入の大幅減によるものである。

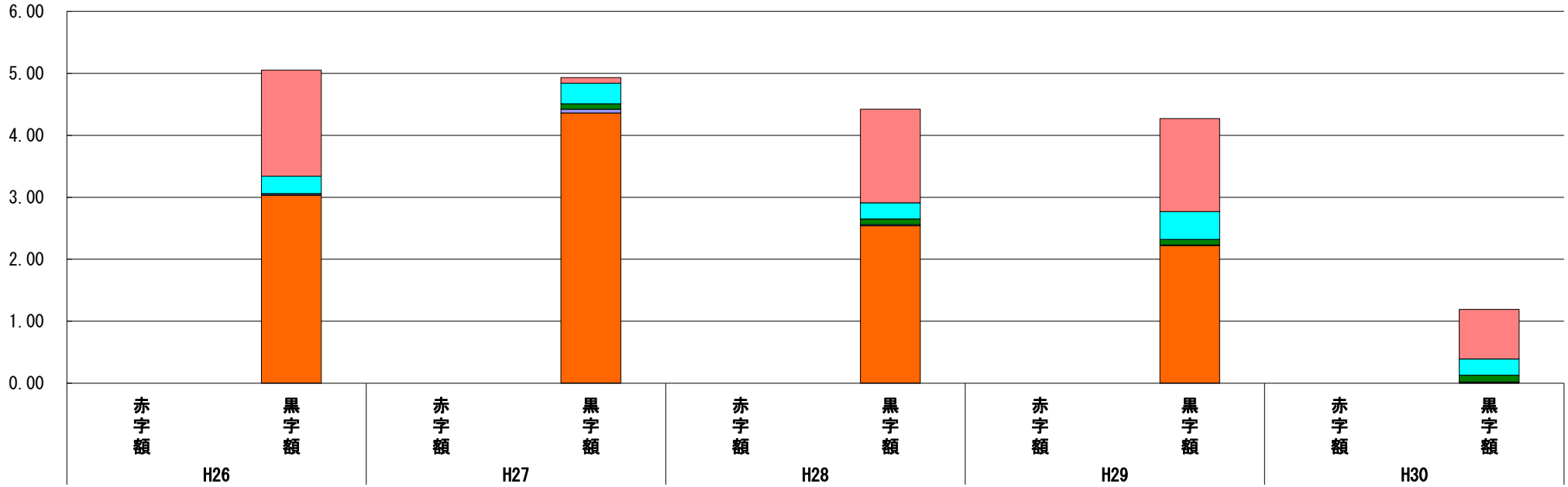
実質単年度収支は、前年度と比較して273,618千円減少し、前年度比3.09ポイント減の▲2.07%となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
神埼市国民健康保険事業特別会計	1.71	0.09	1.51	1.50	0.80
神埼市下水道事業特別会計	0.28	0.33	0.26	0.45	0.26
神埼市後期高齢者医療特別会計	0.01	0.09	0.09	0.09	0.11
神埼市国民健康保険診療所特別会計	0.02	0.06	0.02	0.01	0.01
一般会計	3.03	4.36	2.54	2.22	0.01
簡易水道特別会計	－	－	－	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	－	－	－

分析欄

平成30年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。また、標準財政規模に対する実質収支額の構成割合については例年一般会計がその大半を占めていたが、一般会計実質収支の大幅減により大きく構成が変化している。

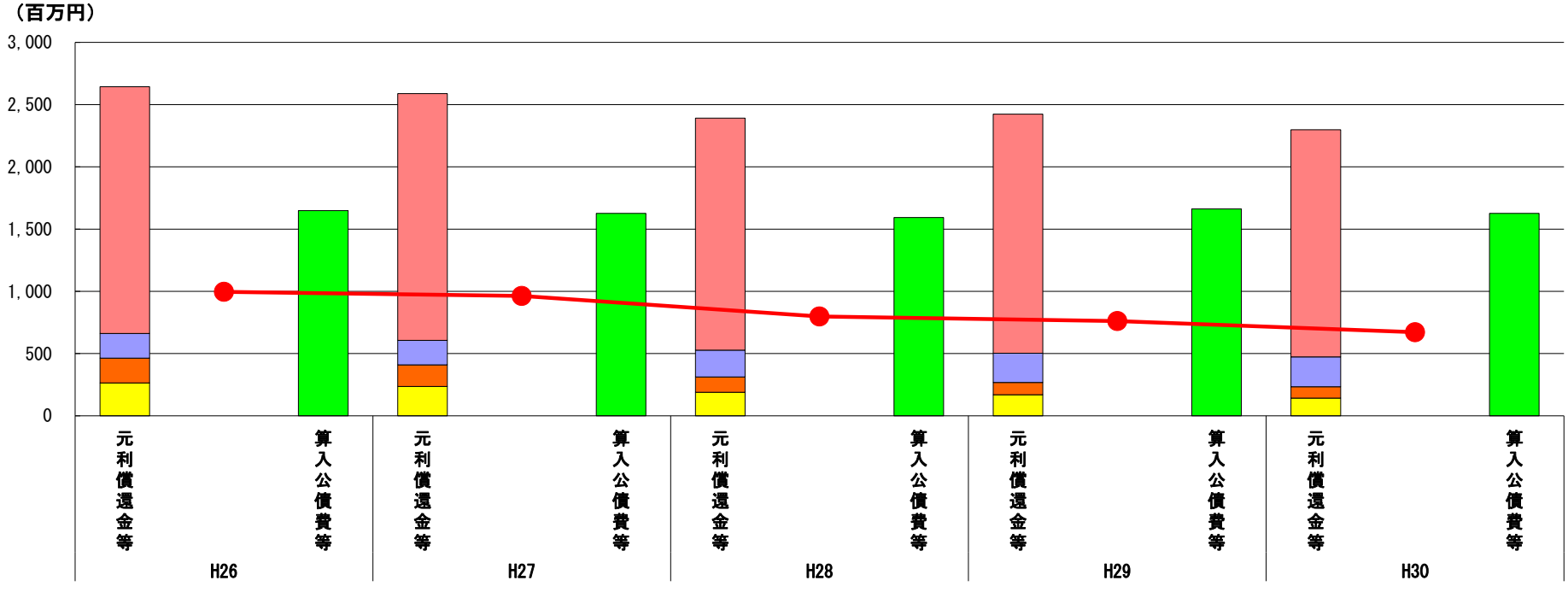
今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県神埼市



分子の構造 ＼ 年度		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	1,982	1,983	1,863	1,921	1,825
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	198	197	216	235	240
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	200	173	123	98	91
	債務負担行為に基づく支出額	264	236	189	170	142
	一時借入金の利子	－	－	－	0	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,648	1,626	1,593	1,662	1,626
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	996	963	798	762	672

分析欄

元利償還金は前年度比5.0ポイント、96百万円の減となった。平成15年度臨時財政対策債の償還完了等によるものである。

平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にある。令和5年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。

新庁舎建設事業等の大型事業の進捗に伴い地方債の借入額の増加が見込まれるため、償還期間等を考慮し、平準化するなど、後年度における公債費負担の軽減を図っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

＼ 年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

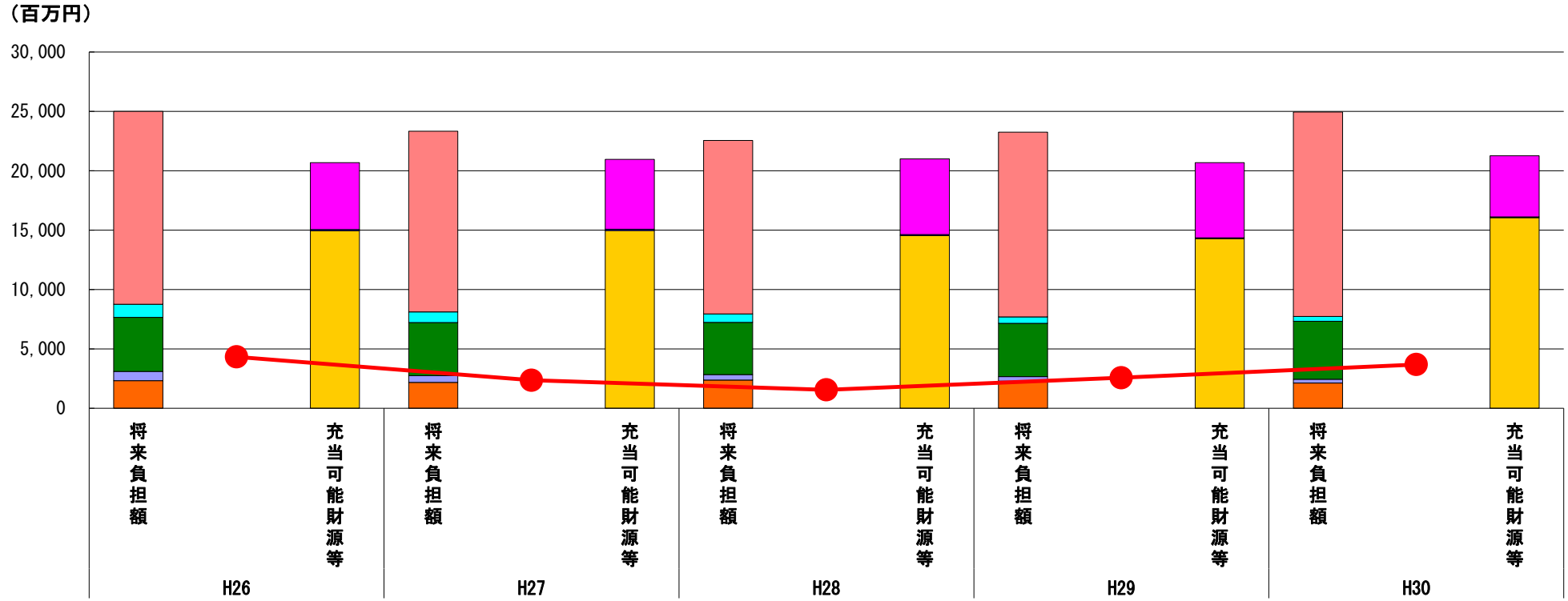
満期一括償還地方債は発行していない

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県神埼市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	16,243	15,215	14,608	15,561	17,213
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,100	885	711	539	414
	公営企業債等繰入見込額	4,564	4,478	4,396	4,489	4,877
	組合等負担等見込額	770	572	459	385	316
	退職手当負担見込額	2,325	2,174	2,374	2,279	2,131
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,622	5,886	6,371	6,331	5,149
	充当可能特定歳入	115	100	85	70	70
	基準財政需要額算入見込額	14,940	14,978	14,541	14,282	16,048
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,326	2,360	1,551	2,571	3,684

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年比10.6%・1,652百万円と伸びが著しい。これは新庁舎建設事業等大型事業の進捗に伴う借入の増加によるものである。しかし、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、基準財政需要額算入見込額が12.4%・1,766百万円と大きく伸びており、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。大型事業完了までは財政的に有利な地方債を積極活用しつつ、事業完了後は財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

※平成29年度将来負担比率について、法律または政令に設置根拠がある基金を充当可能基金に含めて計上していたため、以下のとおり修正を行った。

充当可能基金：修正前 6,331 → 修正後 5,002

将来負担比率の分子：修正前 2,571 → 修正後 3,900

※平成30年度将来負担比率について、基準財政需要額算入見込額の算定方法見直しにより修正を行った。

基準財政需要額参入見込額：

修正前 16,048 → 修正後 17,190

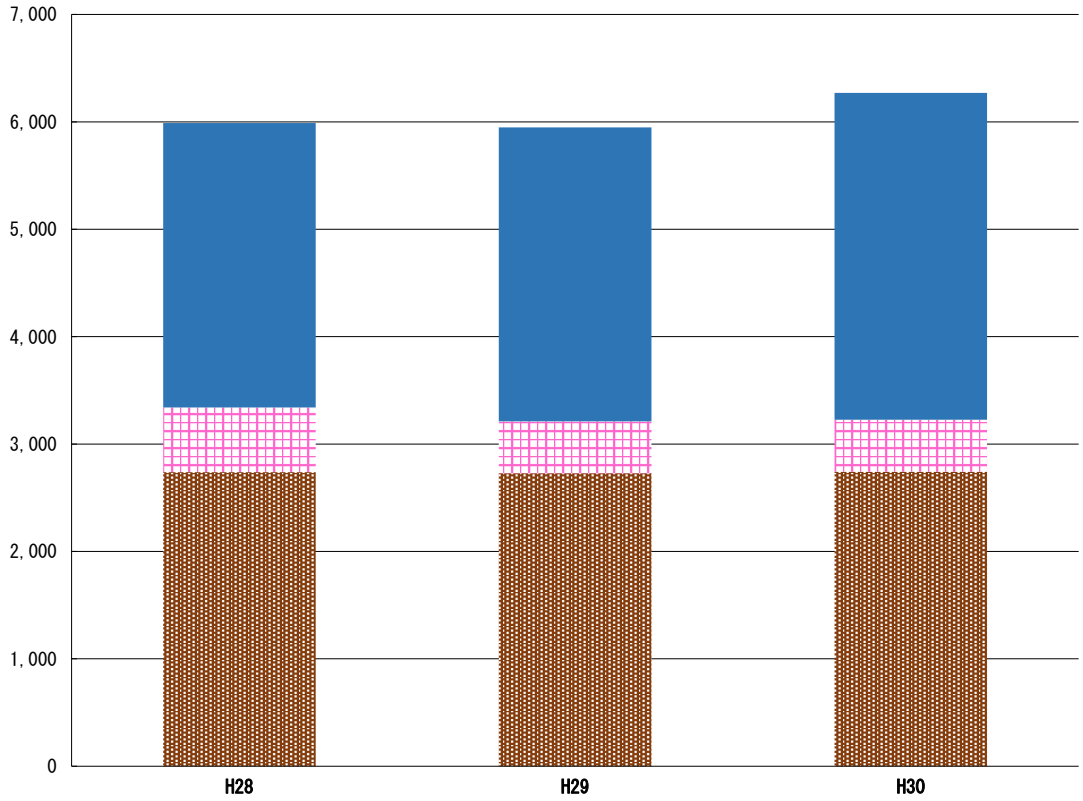
将来負担比率の分子：修正前 3,684 → 修正後 2,541

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度	佐賀県神埼市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H28	H29	H30
財政調整基金	2,738	2,728	2,742
減債基金	602	483	484
その他特定目的基金	2,649	2,737	3,044
神埼市まちづくり基金	1,119	1,301	1,483
神埼市公共施設整備基金	772	599	557
神埼市地域福祉基金	519	519	519
神埼市ふるさと寄附金基金	132	153	268
神埼市土地改良事業基金	33	84	134
基金残高合計	5,989	5,947	6,271

基金全体

（増減理由）
合併特例事業債によりまちづくり基金に182万円、後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に50百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を115百万円積み立てた。新庁舎建設事業等の大型事業の本格化に伴い、公共施設整備基金を取り崩したことにより対前年度42百万円減となったが、基金全体としては324百万円の増となった。

（今後の方針）
依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。
そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

財政調整基金

（増減理由）
不用額の減額に伴う基金への積立てによる増。

（今後の方針）
依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。
そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

減債基金

（増減理由）
将来の市債償還の財源に充てるために基金の運用益1百万円を積み立てたことによる増額。

（今後の方針）
依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。
そのため、大型事業の進捗による地方債増に伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・神埼市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
・神埼市公共施設整備基金：公共施設の整備。
・神埼市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
・神埼市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
・神埼市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。

（増減理由）
・神埼市まちづくり基金：合併特例事業債173百万円を積み立てたことなどによる増加。
・神埼市公共施設整備基金：新庁舎建設事業等の財源として97百万円を充当したことことになどによる減少。
・神埼市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。
・神埼市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として50百万円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）
・神埼市まちづくり基金：令和2年度まで合併特例事業債を活用し、基金残高を増額する。
・神埼市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。
・神埼市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。
・神埼市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。
・神埼市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年50百万円を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度　**佐賀県神埼市**

人口	31,775	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	31,548	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	125.13	k㎡	実質公債費比率	10.2	%			
歳入総額	16,924,911	千円	将来負担比率	51.0	%			
歳出総額	16,878,101	千円	市町村類型	H26 Ⅰ－1	H27 Ⅰ－1	H28 Ⅰ－1		
実質収支	1,050	千円	（年度毎）	H29 Ⅰ－1	H30 Ⅰ－1			
標準財政規模	8,829,199	千円						
地方債現在高	17,208,765	千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

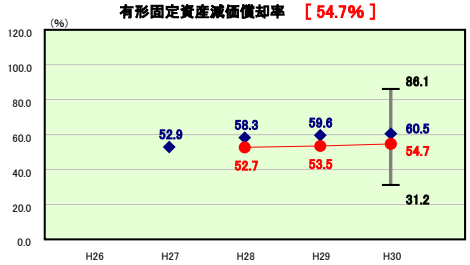
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 87/105　全国平均 60.3　佐賀県平均 61.6

有形固定資産減価償却率 ［54.7%］



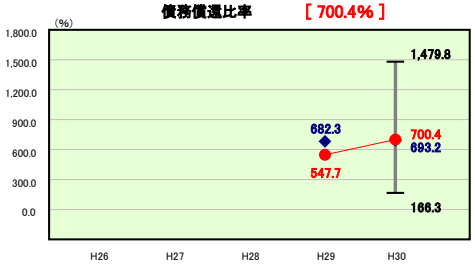
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にある。令和元年～2年度でそれぞれの公共施設等について個別施設計画を策定中であり、今後は当該計画に基き施設の適切な維持管理に努める。また、既存施設の集約化・複合化、除却についても計画的に進めていく。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 66/128　全国平均 635.6　佐賀県平均 635.0

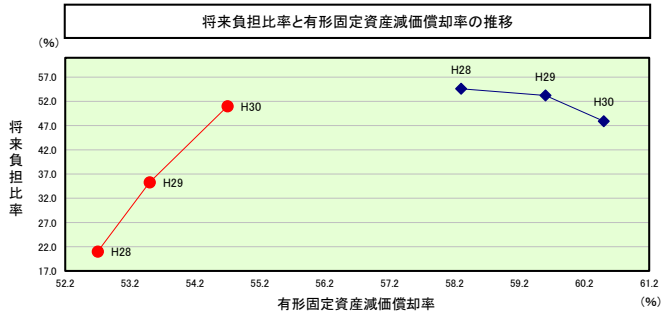
債務償還比率 ［700.4%］



債務償還比率の分析欄

債務償還可能年数は類似団体の平均をわずかながら上回っている。新庁舎建設事業（平成30年度着工）等大型事業の実施による地方債残高の上昇が主な要因であり、引き続き経常経費の節減が急務といえる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



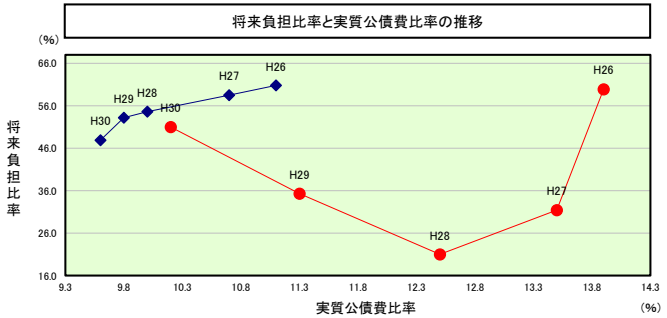
分析欄

将来負担比率・有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体と比べ低く抑えられてきた。今後は新庁舎等新たな施設の建設に係る起債額の増加が想定され、大型事業が完了を迎える令和2年度ごろまでは同比率の増加が見込まれる。
※平成29年度将来負担比率について、法律または政令に設置根拠がある基金を充当可能基金に含めて計上していたため修正を行った。（修正前 35.3% → 修正後 53.6%）
※平成30年度将来負担比率について、基準財政需要額算入見込額の算定方法見直しにより修正を行った。（修正前 51.0% → 修正後 35.2%）

（ 参考 ）

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			21.0	35.3	51.0
	有形固定資産減価償却率			52.7	53.5	54.7
類似団体内平均値	将来負担比率			54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率			58.3	59.6	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、近年の国営土地改良事業に係る債務負担行為支出予定額等の減により減少傾向となっている。
将来負担比率については、債務負担行為支出予定額等の減による減少が続いていたが、平成29年度以降は合併特例債等の地方債残高の増により大きく増加している。
今後、新庁舎建設事業等の大型事業の進捗に伴う地方債発行が見込まれるため、財政規模に見合った財政運営を図り、将来負担比率と公債費比率の抑制に努める。
※平成29年度将来負担比率について、法律または政令に設置根拠がある基金を充当可能基金に含めて計上していたため修正を行った。（修正前 35.3% → 修正後 53.6%）
※平成30年度将来負担比率について、基準財政需要額算入見込額の算定方法見直しにより修正を行った。（修正前 51.0% → 修正後 35.2%）

（ 参考 ）

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	59.9	31.4	21.0	35.3	51.0
	実質公債費比率	13.9	13.5	12.5	11.3	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度　佐賀県神埼市

人口	31,775	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,548	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	k㎡	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	16,924,911	千円	将来負担比率	51.0	%
歳出総額	16,878,101	千円	市町村類型	H26 Ⅰ－1　H27 Ⅰ－1　H28 Ⅰ－1	
実質収支	1,050	千円	（年度毎）	H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1	
標準財政規模	8,829,199	千円			
地方債現在高	17,208,765	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

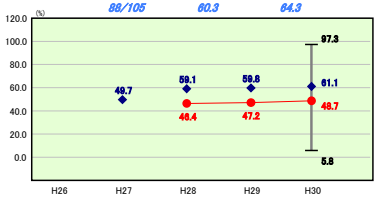
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

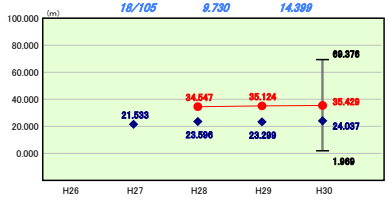
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
88/105	60.3	64.3



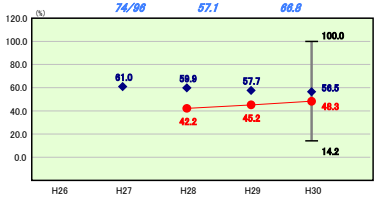
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
18/105	8,730	14,399



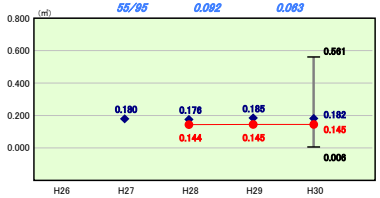
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
74/96	57.1	66.8



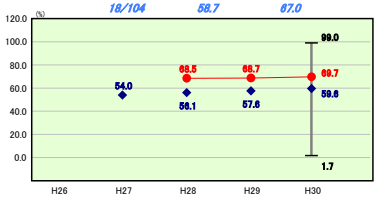
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
55/95	0.092	0.063



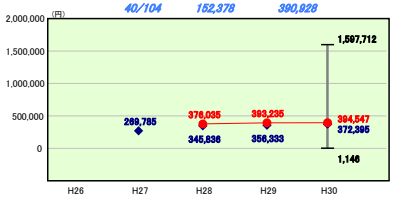
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
18/104	58.7	67.0



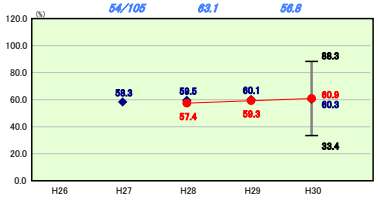
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
40/104	152,378	390,928



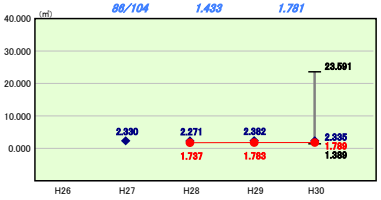
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
54/105	63.1	56.8



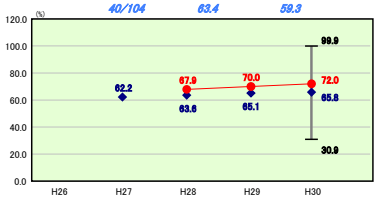
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
86/104	1.433	1.781



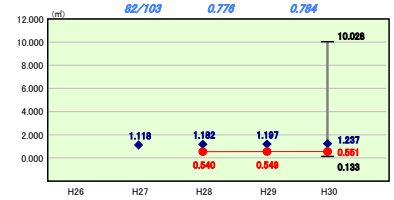
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
40/104	63.4	59.3



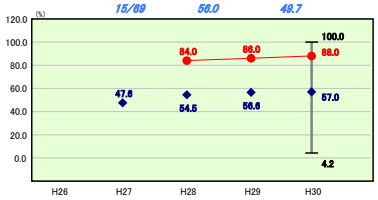
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
82/103	0.776	0.784



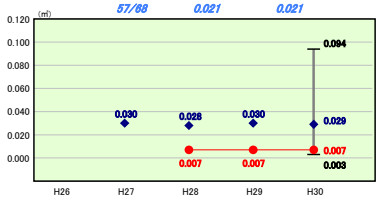
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
15/69	58.0	49.7



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
57/68	0.021	0.021



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	59.7	47.8

該当数値なし

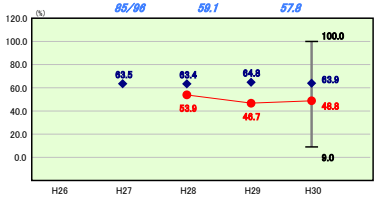
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	110,661	76,646

該当数値なし

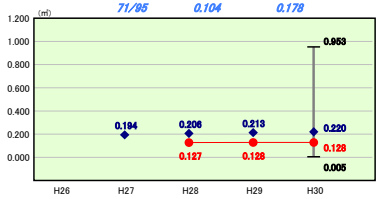
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
85/96	59.1	57.8



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
71/95	0.104	0.178



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低いか同程度にあるものの、児童館、公営住宅については類似団体平均を上回っている。
児童館については、昭和53年度に取得した市内唯一の児童館である黒津児童館が耐用年数の50年に近づいてきていることが要因だが、すでに令和元年度において解体が完了している。
公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度に市内2か所の住宅について建替基本計画を策定しており、令和2～7年度にかけて両住宅の建て替えを行う予定であり、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度　佐賀県神埼市

人口	31,775	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,548	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	k㎡	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	16,924,911	千円	将来負担比率	51.0	%
歳出総額	16,878,101	千円	市町村類型	H26 Ⅰ－1　H27 Ⅰ－1　H28 Ⅰ－1	
実質収支	1,050	千円	（年度毎）	H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1	
標準財政規模	8,829,199	千円			
地方債現在高	17,208,765	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

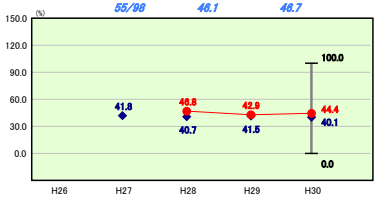
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

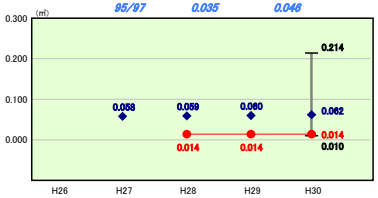
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 55/99　全国平均 46.1　佐賀県平均 46.7



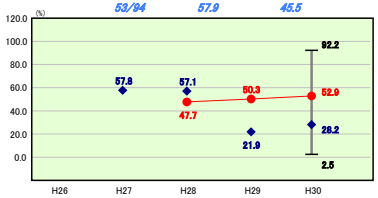
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 95/97　全国平均 0.035　佐賀県平均 0.046



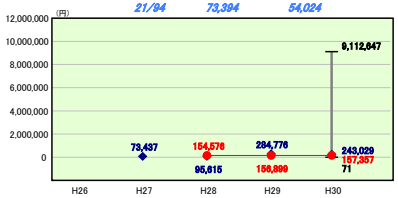
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 53/94　全国平均 57.9　佐賀県平均 45.5



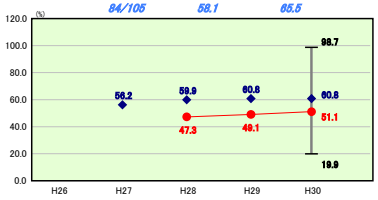
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 21/94　全国平均 73,394　佐賀県平均 54,024



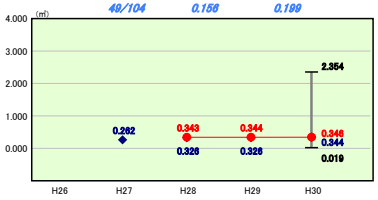
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 84/105　全国平均 58.1　佐賀県平均 65.5



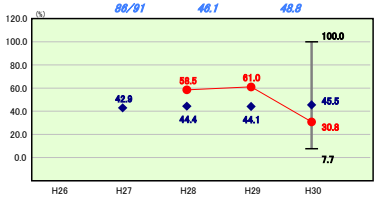
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 49/104　全国平均 0.156　佐賀県平均 0.199



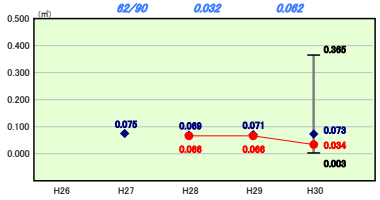
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 86/91　全国平均 46.1　佐賀県平均 48.8



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 62/90　全国平均 0.032　佐賀県平均 0.062



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 52.6　佐賀県平均 46.3

該当数値なし

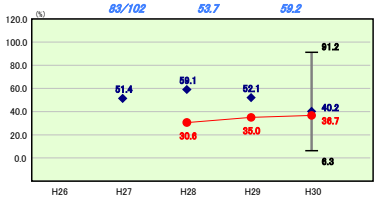
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.076　佐賀県平均 0.081

該当数値なし

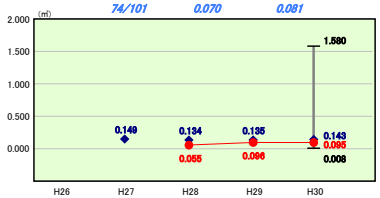
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 63/102　全国平均 53.7　佐賀県平均 59.2



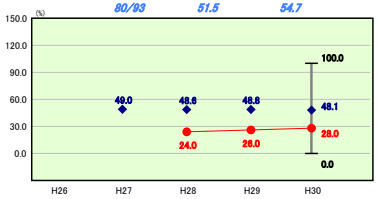
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 74/101　全国平均 0.070　佐賀県平均 0.081



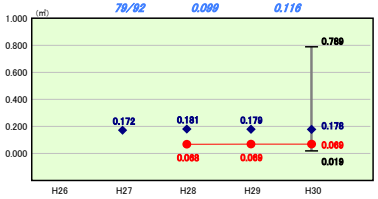
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 80/93　全国平均 51.5　佐賀県平均 54.7



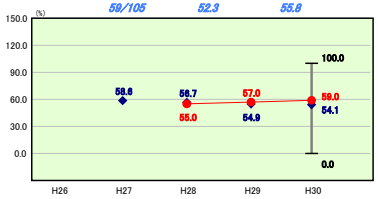
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 78/92　全国平均 0.099　佐賀県平均 0.116



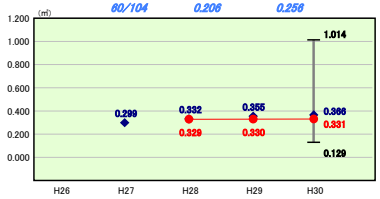
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 59/105　全国平均 52.3　佐賀県平均 55.8



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 60/104　全国平均 0.206　佐賀県平均 0.256



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低いか同程度にあるものの、児童館、公営住宅については類似団体平均を上回っている。
児童館については、昭和53年度に取得した市内唯一の児童館である黒津児童館が耐用年数の50年に近づいてきていることが要因だが、すでに令和元年度において解体が完了している。
公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度に市内2か所の住宅について建替基本計画を策定しており、令和2～7年度にかけて両住宅の建て替えを行う予定であり、有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。